

令和2年度地震・津波防災訓練 (内閣府・岡山県玉野市)

実施報告書 (概要版)

岡山県玉野市について

玉野市は、岡山県の南端、瀬戸内海に面し、瀬戸内海の美しい自然に恵まれた、風光明媚で温暖な気候の港湾都市である。

市の中心部にある宇野港は、岡山県の海の玄関口であり、瀬戸内海の海上交通の重要拠点として発展し、フェリーの定期航路のほか、県内で随一、クルーズ客船が寄港する港である。

平成16年8月の台風第16号による高潮災害では、宇野港で255cm(TP上)の最高潮位を観測し、住宅の床上・床下浸水や車両の水没等により、甚大な被害が発生した。

この災害を契機に次々に自主防災組織が結成され、現在69団体（エリアカバー率：約70%）が活動している。

市は、平成24年から全市一斉地震津波等防災訓練を実施しており、防災意識の高揚を図っている。また、自主防災組織や町内会を対象とした市主催の防災出前講座には、年間約1,200人の市民が参加している。



出典：国土地理院

訓練概要

- 訓練想定：令和2年11月13日、午前9時5分に、南海トラフを震源とするマグニチュード9.1の地震が発生し、玉野市では震度6弱を観測。市の沿岸部（宇野港）では2時間後に約2.8m（最大津波高）の到達が予想されることを想定した実動訓練を行った。
- 実施日時：令和2年11月13日（金）9:00～10:20
 - ※ 事前WS：10月2日（金）9:00～12:00
 - 訓練後WS：11月13日（金）10:20～12:00
- 主催：内閣府、玉野市
- 参加者数：15名※
 - ※玉野市は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、多数の市民が参加することにより、3密状態が発生することを避けるとともに、コロナ収束後に市職員が指導・助言できるよう市職員による訓練とした。
- 参加機関：玉野市役所

訓練の評価

- 1 事前ワークショップ（10月2日）

香川大学磯打先生をアドバイザーに迎え、自主防災組織のリーダー等に対して「地区防災計画」の作成要領を普及できる職員等の養成を目的としたワークショップでは黒田玉野市長も参加し実施した。

参加者は、3つのグループに分かれ、市の課題や地区防災計画を通じて取り組みたいこと等に対して討論し、最後に討論の結果を発表することにより、成果の共有を図った。
- 2 実動訓練（11月13日）

総務部長をはじめ、市職員が参加して、シェイクアウト訓練及び避難所開設訓練を実施した。避難所開設訓練は、初めて行う職員がほとんどで、新型コロナウイルスの感染防止に配慮した避難所用資材（段ボーベッド及び間仕切りパーテーション）の組み立てや取扱い要領の実習に熱心に取り組み、感染対策を体得した。
- 3 訓練後ワークショップ（11月13日）

実動訓練に参加した市職員が、地区防災計画の作成に関連した避難のあり方に関する第2回ワークショップを実施し、避難についての問題点や自助・共助・公助でできることなどについて討論し、自主防災組織等地域住民による地区防災計画の作成を支援・指導できる職員等を養成することができた。

訓練内容

事前ワークショップ（10月2日（金）9:00～12:00）

主催者（玉野市長及び内閣府訓練担当）の挨拶の後、市の防災担当者による災害履歴及び自主防災組織の活動状況の説明に続き、「地区防災計画」の作成要領を普及できる職員の養成を図るため、香川大学磯打先生による「地区防災計画の作成要領」に関するワークショップを実施した。

▼玉野市長の挨拶



▼内閣府訓練担当の挨拶



▼市防災担当者による災害履歴等の説明



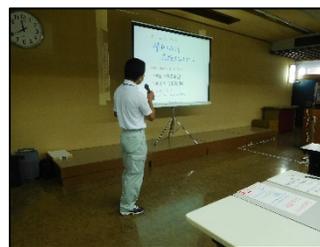
▼磯打先生によるワークショップ



▼グループ討論の様子



▼成果の発表・共有



実動訓練（11月13日（金）9:00～10:20）

緊急地震速報の放送をきっかけにシェイクアウト訓練を実施した後、新型コロナウイルス感染防止に配慮した避難所開設訓練（避難所用資材の取扱い要領等）を実習した。

▼シェイクアウト訓練



▼ダンボールベッドの組み立て



▼間仕切りパーティションの組み立て



訓練後ワークショップ（11月13日（金）10:20～11:50）

実動訓練終了後、磯打先生による第2回ワークショップを行ない、地区防災計画の中心となる避難のあり方等についてグループごとに討議・発表した。

▼磯打先生のアドバイス

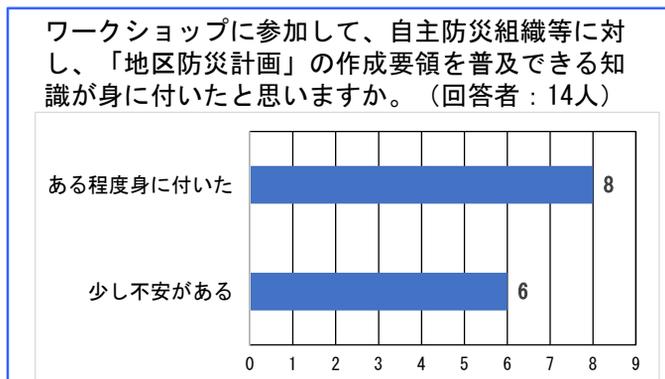
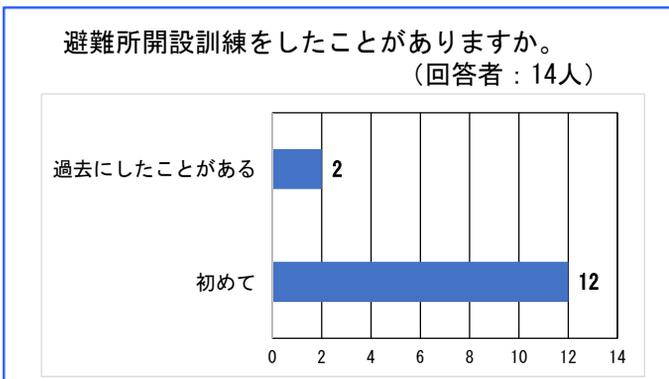
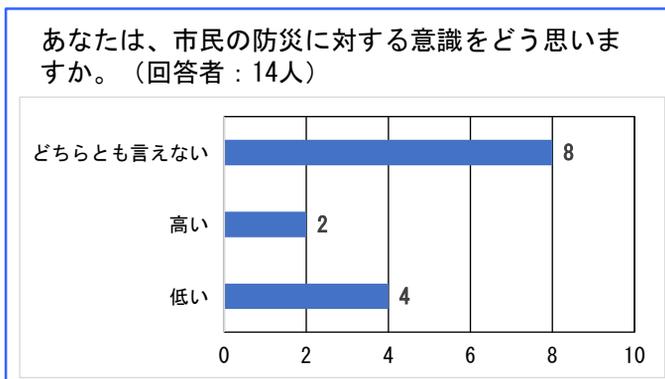
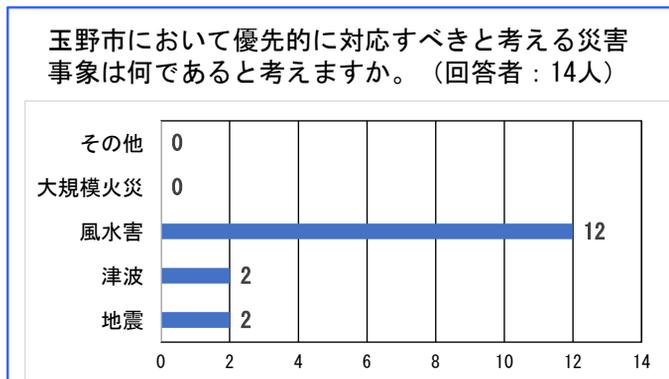


▼グループ討論の様子

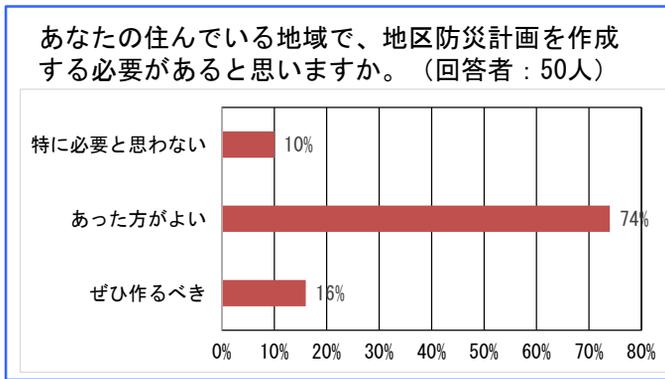
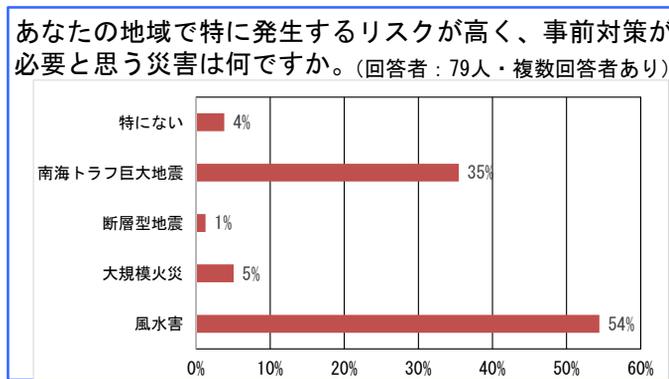


アンケート結果

防災意識や防災難対策への取組み状況等を把握するため、ワークショップ及び実動訓練に参加した市職員を対象にアンケート調査を実施した。



防災意識や防災難対策への取組み状況等を把握するため、玉野市の自主防災組織等のリーダーを対象にアンケート調査を実施した。



【実動訓練及びWS参加者の自由意見等から】

（全 般）

玉野市は、過去に高潮被害を受けた沿岸部と災害の少ない内陸部とでは防災意識に格差があるため、防災に対する関心が低い地域の住民の防災意識をいかに啓発するかが今後の課題である。

（ワークショップ）

自主防災組織等に対し、「地区防災計画」の作成要領を普及できる知識が、ある程度身に付いた。（参加者全体の約57%が身に付いたと回答）

（実動訓練）

区画割りやパーテーション、消毒のポイント、避難所でのルールなど、職員が避難者に対応できるように、今まで以上に実地訓練を定期的に行う必要があると思う。

（地区防災計画の作成）

「地区防災計画」を策定する作業は、地区住民同士のコミュニケーションの場にもなるので、よい機会になった。